

令和3年度第Ⅱ回公認会計士試験 管理会計論

アイ・シー・オー

I C O 短答式本試験解答&解説

令和3年度第Ⅱ回講評

今回の問題も、前回と引き続き、形式的には理論問題8問、計算問題8問と同じ問題数でした。内容的には、判断に困る問題1があり、難解な問題が4問ありましたので、低得点が予想されます。

狙って欲しい問題は、すべての理論問題8問と、計算問題として、問題2 費目別計算、問題4 単純個別原価計算、問題8 標準原価計算における原価細分析、問題16 戦略的意思決定会計です。他方、捨てる問題は、問題6 連産品原価計算、問題11 最適セールス・ミックス、問題14 事業部制、問題15 戦術的意思決定会計です。合格水準は、59%ぐらいでしょう。(内訳⇒理論：@5×6問=30点、計算：@7×3問及び@8×1問=29点)

問題番号	難易度	出題範囲	攻め時間 or 捨て
問題 1	----- D	—原価計算基準（理論）（5点）	攻める 3分
問題 2	----- D	—費目別計算…労務費（計算）（7点）	攻める 9分
問題 3	----- D	—原価計算基準（理論）（5点）	攻める 3分
問題 4	----- C	—単純個別原価計算…特定製造指図書（計算）（8点）	攻める 9分
問題 5	----- D	—総合原価計算&個別原価計算（理論）（5点）	攻める 5分
問題 6	----- B	—連産品原価計算（計算）（8点）	捨てる。
問題 7	----- D	—標準原価計算（理論）（7点）	攻める 3分
問題 8	----- D	—標準原価計算…原価細分析（計算）（5点）	攻める 5分
問題 9	----- C	—管理会計の基礎知識（理論）（5点）	攻める 3分
問題 10	----- C	—財務情報分析（理論）（5点）	攻める 5分
問題 11	----- B	—戦術的意思決定会計…最適セールス・ミックス（計算）（7点）	捨てる。
問題 12	----- C	—予算管理（理論）（5点）	攻める 3分
問題 13	----- C	—資金管理とCF管理（理論）（5点）	攻める 3分
問題 14	----- B	—事業部制…投下資本利益率と残余利益（計算）（8点）	捨てる。
問題 15	----- B	—戦術的意思決定会計…常備材料（計算）（8点）	捨てる。
問題 16	----- C	—戦略的意思決定会計…割引回収期間法等（計算）（7点）	攻める 9分
			合計 60分

A～Eランクで評価

A…難解 B…やや難解 C…普通 D…やや容易 E…容易

配点	5点	7点	8点	合計
問数	8問	4問	4問	16問

I C O 解答

問題 1	—	問題 2	3	問題 3	2	問題 4	6	問題 5	4
問題 6	5	問題 7	1	問題 8	1	問題 9	2	問題 10	4
問題 11	1	問題 12	2	問題 13	6	問題 14	5	問題 15	4
問題 16	3								

(I C O 解説)

問題 1 <難易度> D <出題範囲> 原価計算基準…実際原価計算制度における原価差異等 (理論問題)

[解説]

ア. 誤り：「過去の実績」ではなく、「その適用される期間」であるため。

費目別計算における予定価格等の適用

費目別計算において一定期間における原価要素の発生を測定するに当たり、予定価格等を適用する場合には、これをその適用される期間における実際価格にできる限り近似させ、価格差異をなるべく僅少にするように定める。

(原価計算基準一四)

イ. 誤り：厳密には「に実際受入数量を乗じて」は不要であるため誤りといえる。

実際原価計算制度における原価差異

実際原価計算制度において生ずる主要な原価差異は、おおむね次のように分けて算定する。

(二) 材料受入価格差異

材料受入価格差異とは、材料の受入価格を予定価格等をもって計算することによって生ずる原価差異をいい、一期間におけるその材料の受入金額と実際受入金額との差額として計算する。

(三) 材料消費価格差異

材料消費価格差異とは、材料の消費価格を予定価格等をもって計算することによって生ずる原価差異をいい、一期間におけるその材料費額と実際発生額との差額として算定する。

(原価計算基準四五(二)(三))

ウ. 誤り：「製造間接費」ではなく、「加工費」であるため。

(六) 加工費配賦差異

加工費配賦差異とは、部門加工費を予定配賦率をもって製品に配賦することによって生ずる原価差異をいい、一期間におけるその加工費の配賦額と実際額との差額として算定する。

(原価計算基準四五(六))

エ. 正しい。

(八) 振替差異

振替差異とは、工程間に振り替えられる工程製品の価額を予定原価又は正常原価をもって計算することによって生ずる原価差異をいい、一期間におけるその工程製品の振替価額と実際額との差額として算定する。

(原価計算基準四五(八))

したがって、正しい記述はエのみであり、正解は [ー] であるため、[**全員正解**] である。

問題 2 <難易度> D <出題範囲> 費目別計算…労務費 (計算問題)

[解説] (単位:円)

1. 勘定記入

① 直接工賃金勘定

直接工賃金																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">基本給支払額</td> <td style="width:50%; text-align: right;">10,942,000</td> </tr> <tr> <td>当月賃金未払額</td> <td style="text-align: right;">3,372,000</td> </tr> <tr> <td>賃率差異 ウ:×</td> <td style="text-align: right;">(注3) 146,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14,460,000</td> </tr> </table>	基本給支払額	10,942,000	当月賃金未払額	3,372,000	賃率差異 ウ:×	(注3) 146,000	14,460,000		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">前月賃金未払額</td> <td style="width:50%; text-align: right;">3,400,000</td> </tr> <tr> <td>労務費 内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 直接労務費</td> <td style="text-align: right;">(注1) 10,276,000</td> </tr> <tr> <td> 間接労務費</td> <td style="text-align: right;">(注2) 784,000</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">エ:○ 11,060,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14,460,000</td> </tr> </table>	前月賃金未払額	3,400,000	労務費 内訳		直接労務費	(注1) 10,276,000	間接労務費	(注2) 784,000	合計	エ:○ 11,060,000	14,460,000	
基本給支払額	10,942,000																				
当月賃金未払額	3,372,000																				
賃率差異 ウ:×	(注3) 146,000																				
14,460,000																					
前月賃金未払額	3,400,000																				
労務費 内訳																					
直接労務費	(注1) 10,276,000																				
間接労務費	(注2) 784,000																				
合計	エ:○ 11,060,000																				
14,460,000																					

(注1) @1,400円×7,340h (=加工時間 6,800h + 段取時間 540h) = 10,276,000

(注2) @1,400円×560h (=間接作業時間 380h + 手待時間 180h) = 784,000

(注3) 実際賃金 10,914,000 (=10,942,000 + 3,372,000 - 3,400,000) - 予定賃金 11,060,000 = 146,000 (有利差異)

② 間接工賃金勘定

間接工賃金																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">基本給支払額</td> <td style="width:50%; text-align: right;">7,590,000</td> </tr> <tr> <td>残業手当 (注1) 294,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,884,000</td> </tr> <tr> <td>当月賃金未払額</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,164,000</td> </tr> </table>	基本給支払額	7,590,000	残業手当 (注1) 294,000		合計	7,884,000	当月賃金未払額	280,000	8,164,000		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">前月賃金未払額</td> <td style="width:50%; text-align: right;">254,000</td> </tr> <tr> <td>労務費 内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 間接労務費 イ:×</td> <td style="text-align: right;">(注2) 7,910,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,164,000</td> </tr> </table>	前月賃金未払額	254,000	労務費 内訳		間接労務費 イ:×	(注2) 7,910,000	8,164,000	
基本給支払額	7,590,000																		
残業手当 (注1) 294,000																			
合計	7,884,000																		
当月賃金未払額	280,000																		
8,164,000																			
前月賃金未払額	254,000																		
労務費 内訳																			
間接労務費 イ:×	(注2) 7,910,000																		
8,164,000																			

(注1) 350円/h × 直接作業時間 840h = 294,000

(注2) 7,884,000 + 280,000 - 254,000 = 7,910,000

③ その他

その他																	
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">工場事務員給料</td> <td style="width:50%; text-align: right;">1,360,000</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,660,000</td> </tr> </table>	工場事務員給料	1,360,000	従業員賞与手当	1,080,000	退職給付引当金	950,000	法定福利費	270,000	3,660,000		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">労務費 内訳</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td> 間接労務費</td> <td style="text-align: right;">3,660,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,660,000</td> </tr> </table>	労務費 内訳		間接労務費	3,660,000	3,660,000	
工場事務員給料	1,360,000																
従業員賞与手当	1,080,000																
退職給付引当金	950,000																
法定福利費	270,000																
3,660,000																	
労務費 内訳																	
間接労務費	3,660,000																
3,660,000																	

間接労務費 **ア:○** 12,354,000

2. 正誤判定

- ア. 正しい。当月の間接労務費は、12,354,000円である。
- イ. 誤り：当月の間接工の実際労務費要支払額は、7,884,000円ではなく7,910,000円であるため。
- ウ. 誤り：当月の賃率差異は、118,000円ではなく146,000円の有利差異であるため。
- エ. 正しい。当月の直接工に関する予定賃率による労務費は、11,060,000円である。

したがって、正しい記述はア、エであり、正解は [3] である。

問題 3 <難易度> D <出題範囲> 原価計算基準…個別原価計算（理論問題）

[解 説]

ア. 正しい。

間接費の配賦

一定期間における各部門の間接費予定額又は各部門の固定間接費予定額および変動間接費予定額は、次のように計算する。

- 1 まず、間接費を固定費および変動費に分類して、過去におけるそれぞれの原価要素の実績をは握する。この場合、間接費を固定費と変動費とに分類するためには、間接費要素に関する各費目を調査し、費目によって固定費又は変動費のいずれかに分類する。準固定費又は準変動費は、実際値の変化の調査に基づき、これを固定費又は変動費とみなして、そのいずれかに帰属させるか、もしくはその固定費部分および変動費率を測定し、これを固定費と変動費とに分解する。
- 2 次に、将来における物価の変動予想を考慮して、これに修正を加える。
- 3 さらに固定費は、設備計画その他固定費に影響する計画の変更等を考慮し、変動費は、製造条件の変更等変動費に影響する条件の変化を考慮して、これを修正する。

(原価計算基準三三(四))

イ. 誤り：「連続的」ではなく、「個別的」であるため。

個別原価計算

個別原価計算は、種類を異にする製品を個別的に生産する生産形態に適用する。

個別原価計算にあつては、特定製造指図書について個別的に直接費および間接費を集計し、製品原価は、これを当該指図書に含まれる製品の生産完了時に算定する。

(原価計算基準三一)

ウ. 正しい。

間接費の配賦

予定配賦率の計算の基礎となる予定操業度は、原則として、一年又は一会計期間において予期される操業度であり、それは、技術的に達成可能な最大操業度ではなく、この期間における生産ならびに販売事情を考慮して定めた操業度である。

(原価計算基準三三(五))

エ. 誤り：「適切な配賦基準に基づいて製造指図書に配賦」ではなく、「賦課」であるため。

直接費の賦課

個別原価計算における直接費は、発生のつど又は定期的に整理分類して、これを当該指図書に賦課する。

(原価計算基準三二)

したがって、正しい記述はア、ウであり、正解は [2] である。

問題 4 <難易度> C <出題範囲> 単純個別原価計算…特定製造指図書 (計算問題)

[解 説] (単位：千円) 問題文は、単位：円となっております。

1 指図書別原価計算表の推定

指図書別原価計算表

	#100	#200	#300	#101	#201	#301
前月繰越	(注5) (2,805)	(注4) (2,170)	—	—	—	—
直接材料費	1,200	1,670	(1,035)	(注7) (435)	2,100	1,560
直接労務費	700	(注3) (1,200)	(注3) (1,125)	(注8) (600)	(注3) (1,400)	450
製造間接費	(注3) (840)	1,440	1,350	(注9) (720)	1,680	(注3) (540)
小計	(5,545)	(6,480)	(3,510)	(1,755)	(5,180)	2,550
作業屑	—	—	—	—	(注2) (△240)	(注2) (△110)
仕損品	—	(注1) (△300)	—	—	—	(注1) (△220)
仕損費	1,755	△6,180	(2,220)	△1,755	(6,180)	(△2,220)
合計	(7,300)		(注6) (5,730)		(11,120)	

備考	売上原価	#201へ	分割納入	#100へ	製品	#300へ
----	------	-------	------	-------	----	-------

- (注1) [資料4] より。
- (注2) [資料5] より。
- (注3) [資料6] より、直接労務費：製造間接費は100%：120%として計算する。
- (注4) 小計6,480－直接材料費1,670－直接労務費1,200－製造間接費1,440＝前月繰越2,170
- (注5) 仕掛品勘定前月繰越4,975－#200前月繰越2,170＝前月繰越2,805
- (注6) 仕掛品勘定次月繰越4,530＋分割納入分1,200(=15トン×@80)＝5,730
- (注7) 仕掛品勘定直接材料費8,000－1,200－1,670－1,035－2,100－1,560＝435
- (注8) (小計1,755－435)÷2.2＝600
- (注9) 600×1.2＝720

2. 勘定記入

仕掛品			製品		
前月繰越	4,975	製 品 (19,620)	仕 掛 品 (19,620)	売上原価	8,500
直接材料費	8,000	貯 蔵 品 (520)	/	次月繰越	(11,120)
直接労務費	(5,475)	材 料 (350)		(19,620)	(19,620)
製造間接費	(6,570)	次 月 繰 越 4,530			
	<u>25,020</u>	<u>25,020</u>			

直接労務費、製造間接費：各指図書の合計

製品＝#100：7,300＋#201：11,120＋#300：分割納入分1,200＝19,620

貯蔵品＝仕損品評価額の合計、材料＝作業屑評価額の合計

仕掛品次月繰越＝#300の合計5,730－#300の分割納入分1,200＝4,530

売上原価＝#100：7,300＋#300：分割納入分1,200＝8,500

製品次月繰越＝#201：11,120のみ。

3. 正誤判断

- ア. 誤り：＃100の前月繰越額は2,805,000円である。
- イ. 誤り：＃300の直接労務費は1,125,000円であり、＃101の直接材料費は435,000円である。
- ウ. 正しい：製造間接費の合計額は6,570,000円である。
- エ. 正しい：仕掛品から貯蔵品に振り替えられる金額は520,000円(=300,000+220,000)、材料に振り替えられる金額は350,000円(=240,000+110,000)である。

したがって、正しい記述はウ、エであり、正解は〔6〕である。

問題 5 <難易度> D <出題範囲> 総合原価計算 & 個別原価計算 (理論問題)

[解 説]

第1工場：必要なし。

第一工程では、単一の中間品Aのみを製造しているため、単純総合原価計算を行っているのは正しい。

第二工程では、三種類の中間品B、C、Dを組別に製造しているため、組別総合原価計算を行っているのも正しい。

第三工程では、四種類の等級製品を製造しているため、等級別総合原価計算を行っているのも正しい。

すべて正しいので、原価計算システムを改める必要はない。

第2工場：必要あり。

連産品E、F、G、Hに対して正常市価を基準とした等価係数を用いた原価計算を行っているのは正しいが、等級品I、Jに対しては原価の発生と関連のある製品の諸性質ないし物量的数値等に基づいて等価係数を用いた原価計算を行うべきなので原価計算システムを改める必要がある。

第3工場：必要あり。

異種製品K、Lを組別に製造している場合には、原材料である組直接費は各組の製品に賦課しなければならないので、原価計算システムを改める必要がある。

第4工場：必要なし。

汎用の製品M、Nの製造をしているが、月次製造指図書を発行して月次でパッチ生産を行っているため、個別原価計算システムを改める必要はない。

したがって、原価計算システムを改める必要のある工場は第2工場、第3工場であり、正解は [4] である。

問題 6 <難易度> B <出題範囲> 連産品原価計算 (計算問題)

[解 説] (単位: 千円)

1. 初期加工工程

	原料費		正常減損	加工費		合 計
	数 量	金 額	金 額	数 量	金 額	
当 月 投 入	100,000kg	1,056,000	—	99,550kg	2,160,235	3,216,235
正 常 減 損	4,000	42,240	△42,240	—	—	—
差 引	96,000	1,013,760	△42,240	99,550	2,160,235	3,216,235
月 末 仕 掛 品	1,500	15,840	660	1,200	26,040	42,540
差 引	94,500	997,920	41,580	98,350	2,134,195	3,173,695
月 初 仕 掛 品	5,500	65,850	—	1,650	34,455	100,305
完 成 品	100,000	1,063,770	41,580	100,000	2,168,650	3,274,000

2. 連結原価の按分

	連産品A	連産品B	合 計	
数量比	1.0 倍	1.5 倍	2.5 倍	[資料] 2(1)より。
中間品完成数量	☆ 40,000 kg	60,000 kg	100,000 kg	☆100,000 kg ÷ 2.5 倍 × 1.0 倍
販売単価比	1.5 倍	1.0 倍	—	[資料] 2(3)より。
正常販売単価	105 千円/kg	★70 千円/kg	—	★実際販売単価に等しい。
正常販売高	4,200,000	4,200,000	8,400,000	中間品完成数量 × 正常販売単価
正常個別加工費	△3,348,000	△1,123,200	△4,471,200	[資料] 2(2)より。
差引: 正常市価	852,000	3,076,800	3,928,800	
連結原価按分	710,000	2,564,000	3,274,000	上記、正常市価で按分
実際個別加工費	3,018,200	1,118,000	4,136,200	[資料] 2(2)より。
合計: 売上原価	3,728,200	3,682,000	7,410,200	

2. 売上総利益の計算

	製品A	製品B	合 計	
実際販売単価	※94.5 千円/kg	70 千円/kg	—	※105 千円/kg × (100% - 10%)
販売数量	☆ 40,000 kg	60,000 kg	100,000 kg	☆100,000 kg ÷ 2.5 倍 × 1.0 倍
実際販売高	3,780,000	4,200,000	7,980,000	実際販売単価 × 販売数量
売上原価	3,728,200	3,682,000	7,410,200	2. 連結原価の按分より。
差引: 売上総利益	51,800	518,000	569,800	Bは、Aの10倍。

したがって、製品Bの売上総利益は、製品Aの売上総利益の10倍(=製品B518,000 ÷ 製品A51,800)以上であるため、正解は [5] である。

問題 7 <難易度> D <出題範囲> 標準原価計算（理論問題）

[解 説]（単位：円）

ア. 正しい。

イ. 正しい。

ウ. 誤り：「把握する方法をインプット法」ではなく「アウトプット法」であるから。

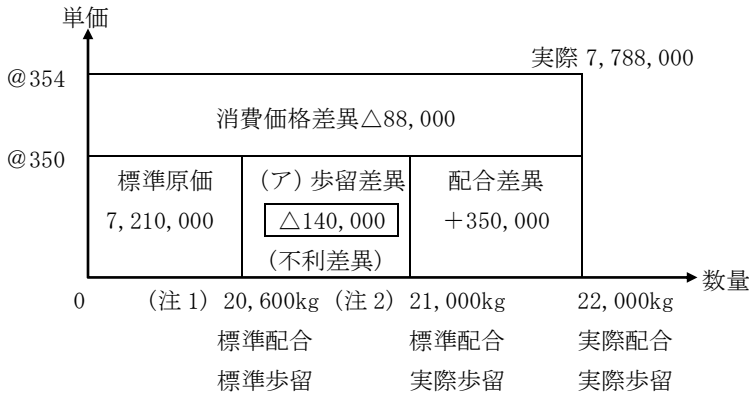
エ. 誤り：「反面，標準原価計算制度では，実際原価の集計に加えて，製品の標準原価の計算が追加的に必要となることから，計算・記帳手続が煩雑化するというデメリットがある。」が誤りで、パーシャル・プランの場合には、費目別、部門別まで実際発生額を計算するが、製品別には標準原価で直ちに計算されるので、計算・記帳手続は非常に簡略化されるからである。また、シングル・プランの場合には、費目別の段階で標準原価で計算されるので、計算・記帳手続は簡略化され迅速化されるからである。

したがって、正しい記述はア、イであり、正解は [1] である。

問題 8 <難易度> D <出題範囲> 標準原価計算…歩留差異と配合差異 (計算問題)

[解 説]

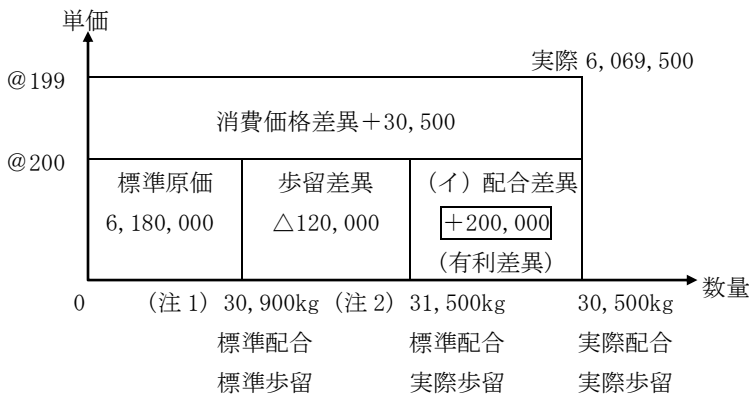
1. 原材料Aの原価差異分析



(注1) 完成品 41,200kg ÷ 0.8 × $\frac{20\text{kg}}{50\text{kg}}$ = 20,600kg

(注2) 実際消費量合計 52,500kg × $\frac{20\text{kg}}{50\text{kg}}$ = 21,000kg

2. 原材料Bの原価差異分析



(注1) 完成品 41,200kg ÷ 0.8 × $\frac{30\text{kg}}{50\text{kg}}$ = 30,900kg

(注2) 実際消費量合計 52,500kg × $\frac{30\text{kg}}{50\text{kg}}$ = 31,500kg

したがって、正解は [1] である。

問題 9 <難易度> C <出題範囲> 管理会計の基礎知識 (理論問題)**[解 説]**

- ア. 正しい。経験曲線効果 (エクスペリエンス・カーブ) とは、1960 年代にボストン・コンサルティング・グループが発見した法則で、同一製品において累積生産量が増加するにつれて、単位当たり生産コストが一定の割合で低下していくことである。
- イ. 誤り: 「売り手」ではなく、「買い手」であるから。
- ウ. 正しい。
- エ. 誤り: 法人税率が上昇すると税引後当期純利益は減少するが、営業利益には関係ないので、損益分岐点売上高は変わらないから。

したがって、正しい記述はア、ウであり、正解は【2】である。

問題 10 <難易度> C <出題範囲> 財務情報分析 (理論問題)

[解 説]

ア. 誤り：「損益計算書上の経常利益」ではなく、「事業利益」であるため。事業利益とは、営業利益に受取利息及び受取配当金を加算した額である。

イ. 正しい。なお、回転期間は回転率の逆数である。

$$\text{棚卸資産回転率} = \frac{\text{資本}}{\text{棚卸資産}} = 8 \text{ 回転}$$

$$\text{棚卸資産回転月数} = \frac{\text{棚卸資産} : 1}{\text{資本} : 8} \times 12 \text{ カ月} = 1.5 \text{ カ月}$$

$$\text{棚卸資産回転日数} = \frac{\text{棚卸資産} : 1}{\text{資本} : 8} \times 365 \text{ 日} = 45.625 \text{ 日}$$

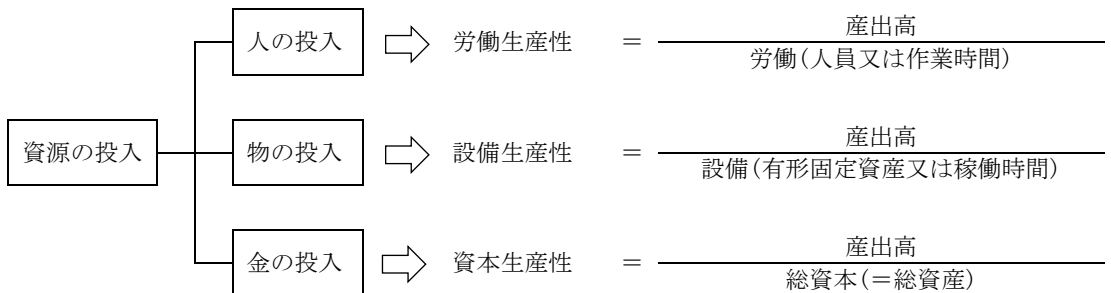
ウ. 正しい。

(1) 生産性

$$\text{生産性} = \frac{\text{産出}}{\text{投入}}$$

(2) 生産性の種類

生産性は、投入要素の観点から、労働生産性、設備生産性、資本生産性について測定される。



(注) 分子の産出高を物量で測定するか、金額で測定するかにより、物的生産性と価値的生産性の区別が生じる。

(3) 付加価値

① 付加価値の必要性

価値的生産性を測定する際に、分子の産出高として使用されるのは生産高や売上高であるが、同じ生産高や売上高であっても、安い原材料に高度の加工を加えて高い価値の製品を作り出す場合もあれば、高い部品を購入してそれを単に組み立てて製品を製造する場合もある。このような場合、前者の方が生産性は高いが、生産高や売上高だけでは判断がつかない。そこで分子に生産高や売上高ではなく、企業が新たに生み出した価値である付加価値という概念が必要になる。

$$\text{付加価値生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{投入}}$$

② 付加価値の意義

付加価値とは、企業が他の企業から購入した財やサービスなどの前給付に対して、労働、設備、資本を投入することにより新たに付加した価値であり、企業の努力によって得られた純産出価値額である。したがって、物価上昇による名目的価値の増加、投資活動から得られた受取利息や配当金、偶発損益項目は、付加価値に含まれない。

エ. 誤り：「4%」ではなく、「7%」であるため。

自己資本純利益率(ROE)と総資本純利益率(ROA)の関係式

$$ROE = \left\{ ROA + (ROA - \text{負債利率}) \times \frac{\text{他人資本}}{\text{自己資本}} \right\} \times (1 - \text{実効税率})$$

$$ROE 8\% = \{ ROA 10\% + (ROA 10\% - X\%) \times \text{負債資本倍率 2倍} \} \times (1 - \text{実効税率 50\%})$$

$$X = \boxed{7\%}$$

但し、この場合のROEとROAは次の式による。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$$

$$ROA = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本} + \text{他人資本}}$$

したがって、正しい記述はイ、ウであり、正解は[4]である。

問題 11 <難易度> B <出題範囲> 戦術的意思決定会計…最適セールス・ミックス (計算問題)

[解 説] (単位: 円)

1. 最適セールス・ミックスの計算

摘 要	製品 A	製品 B	製品 C
販売単価	@ 1, 200	@ 1, 500	@ 2, 000
1 個当たりの変動費	@ 300	@ 450	@ 800
差引: 1 個当たり貢献利益	@ 900	@ 1, 050	@ 1, 200
1 個当たりの共通材料消費量 (kg)	3. 0	2. 4	1. 5
共通材料 1 kg 当たり貢献利益	@ 300	@ 437. 5	@ 800
製造販売順位	3 位	2 位	1 位
販売可能量の上限	550	750	450
上限までの消費量	1, 650	1, 800	675
利用可能な共通材料消費量 3, 885 kg の割当	1, 410	1, 800	675
①販売可能量(個)	470	750	450
1 個当たりの機械加工時間(時間)	2. 0	1. 0	1. 2
機械加工時間 1 時間当たり貢献利益	@ 450	@ 1, 050	@ 1, 000
製造販売順位	3 位	1 位	2 位
販売可能量の上限	550	750	450
上限までの機械加工時間	1, 100	750	540
機械加工時間 2, 290 h の割当	1, 000	750	540
②販売可能量(個)	500	750	450
最適セールス・ミックス(①と②を比べて小さい方)	470	750	450

2. 共通材料の代替品を使用した場合の貢献利益最大増加額

(1) 販売可能量の増加の計算

機械加工時間の制約による販売可能量 500 個－共通材料消費量の制約による販売量 470 個
 = 30 個

(2) 代替品を使用した場合の 1 個当たり貢献利益

共通材料を使用した場合の貢献利益 @ 900－代替品増加材料費 @ 60 円/kg × 単位当たり消費量 3 kg
 /個 = 720 円/個

(3) 代替品を使用した場合の貢献利益の増加額

720 円/個 × 増加販売量 30 個 = 21, 600

したがって、正解は [1] である。

問題 12 <難易度> C <出題範囲> 予算管理 (理論問題)

[解 説]

- ア. 正しい。
- イ. 誤り：「トップダウン型」ではなく、「ボトムアップ型」であるため。
- ウ. 正しい。
- エ. 誤り：「達成が困難な」ではなく、「達成が可能な」であるため。

したがって、正しい記述はア、ウであり、正解は【2】である。

問題 13 <難易度> C <出題範囲> 資金管理とキャッシュ・フロー管理（理論問題）

[解 説]

ア. 誤り：「流動負債」と「流動資産」が逆であるため。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

イ. 誤り：「長期借入金」のみによってまかなわれているのではなく、「短期借入金」や極端な場合には「株主資本」も含まれるため。

貸借対照表の資産サイドに着目した投下資本は、

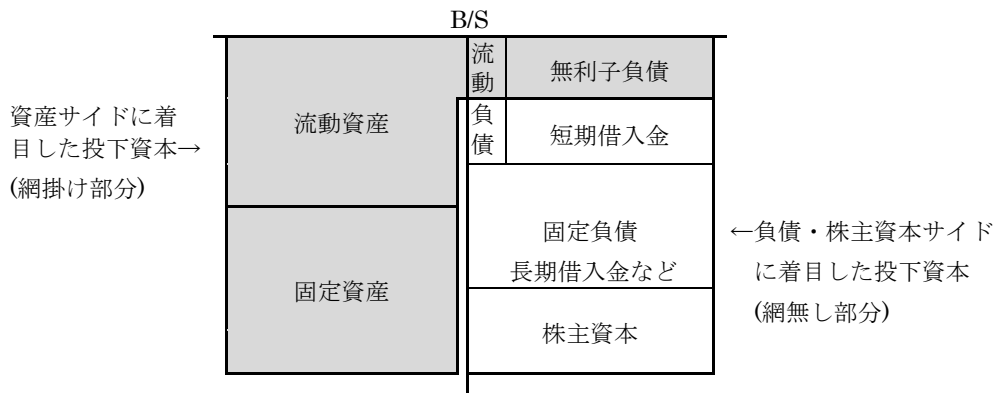
正味運転資本(=流動資産－流動負債＋短期借入金)＋固定資産、となる。

他方、

貸借対照表の負債・株主資本サイドに着目した投下資本は、

短期借入金＋固定負債＋株主資本、となる。

【理解図】



ウ. 正しい。この計算式をコンバージョン・サイクルといいます。

キャッシュ・コンバージョン・サイクルとは、仕入による現金支出から販売による現金回収までの日数を示し、この日数が短いほど、現金回収サイクルが早いことを意味する。

$$\text{キャッシュ・コンバージョン・サイクル} = \text{棚卸資産回転期間} + \text{売上債権回転期間} - \text{仕入債務回転期間}$$

エ. 正しい。

企業の日常的な支払能力を判断する指標として、手許流動性比率がある。

手許流動性比率とは、即時換金可能な状態にある現金性資金の回転期間を表わし、次の算式によって示される。

$$\text{手許流動性比率} = \frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{月平均売上高}}$$

月平均の売上高に対して、常時平均的にどの程度の現金性資金が手許に準備されているかを示す。

したがって、正しい記述はウ、エであり、正解は【6】である。

問題 14 <難易度> B <出題範囲> 事業部制…投下資本利益率と残余利益 (計算問題)

[解 説] (単位:円) (注1) (注2) (注3) (注4) (注5) (注6)

1. 各事業部の投下資本利益率及び残余利益に関する数値の推定

項 目	A事業部	B事業部
投 下 資 本	105,000 手順 2	← ×0.6 175,000 手順 1
税 引 前 営 業 利 益	21,000 手順 3	28,000 手順 7
投 下 資 本 利 益 率	20% 所与	(ア) 16% 手順 8
税 引 後 営 業 利 益	14,700 手順 4	19,600 所与
資 本 コ ス ト	5,880 手順 5	9,800 手順 6
残 余 利 益	8,820 所与	9,800 所与

【解法手順】

(1) 各事業部の、税引後営業利益 - 資本コスト = 残余利益、の関係から各事業部の投下資本等を求める。

$$\begin{aligned}
 & \text{A事業部の残余利益 } 8,820 = \text{A事業部の税引後営業利益} - \text{資本コスト} \\
 & = \{ \text{A事業部の税引前営業利益} \times (1 - \text{税率 } 30\%) \} - \{ \text{B事業部投下資本} \times 0.6 \times \text{資本コスト率} \} \\
 & = \{ \text{B事業部投下資本} \times 0.6 \times \text{投下資本利益率 } 20\% \times (1 - \text{税率 } 30\%) \} - \{ \text{B事業部投下資本} \times 0.6 \\
 & \times \text{資本コスト率} \} \dots \text{①}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & \text{B事業部の残余利益 } 9,800 = \text{B事業部の税引後営業利益 } 19,600 - \text{資本コスト} \\
 & = \text{B事業部の税引後営業利益 } 19,600 - \{ \text{B事業部投下資本} \times \text{資本コスト率} \} \dots \text{②}
 \end{aligned}$$

①と②を解くと、B事業部投下資本：175,000(手順1)

A事業部の投下資本：175,000 × 0.6 = 105,000(手順2)

A事業部の税引前営業利益：105,000 × 20% = 21,000(手順3)

A事業部の税引後営業利益：21,000 × (1 - 税率 30%) = 14,700(手順4)

A事業部の資本コスト：14,700 - 残余利益 8,820 = 5,880(手順5)

加重平均資本コスト率：A事業部の資本コスト 5,880 ÷ A事業部の投下資本 105,000 = 5.6%

(2) B事業部の各項目、加重平均資本コスト率及び自己資本の期待収益率を求める。

B事業部の資本コスト：税引後営業利益 19,600 - 残余利益 9,800 = 9,800(手順6)

B事業部の税引前営業利益：税引後営業利益 19,600 ÷ (1 - 税率 30%) = 28,000(手順7)

B事業部の投下資本利益率：税引前営業利益 28,000 ÷ 投下資本 175,000 = **ア**： 16.0 % (手順8)

加重平均資本コスト率：B事業部の資本コスト 9,800 ÷ B事業部の投下資本 175,000 = 5.6%

$$\begin{aligned}
 & \text{自己資本の期待収益率} \times \text{自己資本割合 } 50\% + \text{利子率 } 6\% \times (1 - \text{税率 } 30\%) \times \text{有利子負債割合 } 50\% \\
 & = \text{加重平均資本コスト率 } 5.6\%
 \end{aligned}$$

自己資本の期待収益率 = **イ**： 7.0 %

したがって、正解は [5] である。

問題 15 <難易度> B <出題範囲> 戦術的意思決定会計…常備材料（計算問題）

[解 説]（単位：円）

1. 差額原価の計算

項 目		自製の関連原価	購入の関連原価	自製から購入を 控除した差額原価
甲	材 料 費	(注 1) 19,800,000		19,800,000
乙	材 料 費	(注 2) —		
	直 接 労 務 費		(注 3) △10,000,000	10,000,000
	製 造 間 接 費	(注 4) 3,600,000		3,600,000
	直 接 経 費	(注 5) 1,800,000		1,800,000
	購 入 原 価		(注 6) 35,600,000	△35,600,000
合	計	25,200,000	25,600,000	△ 400,000

自製のほうが有利

(注 1) [資料 2] 常備材料を消費する場合は、在庫のあるなしに関係なく、継続的に調達され続けるので、その材料を使って得られる収益とその材料を新たに調達するコストの比較となる。在庫のある材料を使う場合、さしあたり追加的な支出をせずに材料を使うことはできるが、いくら在庫があっても、使い続けられればいつかはなくなり、いずれ調達が必要になる。したがって常備材料を使用するときには、再調達を意識する必要がある。引き合いがきている注文自体の収益性を判断するには、在庫がなかったとしたら買ってこなければならぬ価格、すなわち消費時点での再調達原価で材料を評価する必要がある。

関連原価：部品 α 月間必要量 9,000 個 × 1 kg/個 × 再調達原価 @ 2,200 円/kg = 19,800,000

(注 2) [資料 3] より。在庫がある材料を使う意思決定の際、過去の支出原価は無関連原価である。

(注 3) [資料 4] の「パートの賃金を月間で 10,000,000 円節約できる。」より、関連原価。

(注 4) [資料 5] の「固定製造間接費は外部購入しても変化しない。」より、埋没原価。

関連原価：部品 α 月間必要量 9,000 個 × 2 時間/個 × 変動費率 200 円/時間 = 3,600,000

(注 5) [資料 6] の「部品 α 加工専用機械には他の用途がなく、中古品として外部に売却できないと見込まれる。」より、埋没原価。

関連原価：部品 α 月間必要量 9,000 個 × 外注加工賃 200 円/個 = 1,800,000

(注 6) [資料 8] より、

1～7,000 個分：4,000 円/個 × 部品 α 7,000 個 = 28,000,000

7,001～9,000 個分：4,000 円/個 × (1 - 値引 5%) × 部品 α (9,000 個 - 7,000 個) = 7,600,000

合計：35,600,000

したがって、正解は [4] である。

問題 16 <難易度> C <出題範囲> 戦略的意思決定会計…割引回収期間法と単純投資利益率法
(計算問題)

[解説] (単位：千円)

1. 累積的現在価値による回収期間 (補間法)

(1) X投資案

① 累積的現在価値の計算

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	合計
製品の税引後CIF (注) 154,400	154,400	154,400	154,400	154,400	154,400	772,000
現価係数	0.9346	0.8734	0.8163	0.7629	0.7130	—
現在価値	144,302.24	134,852.96	126,036.72	117,791.76	110,087.20	—
累積的現在価値	144,302.24	279,155.20	405,191.92	522,983.68	633,070.88	—

この間に投資額 580,000

(注) 税引前営業利益 64,000 × (1 - 実効税率 40%) + 減価償却費 116,000 (= 設備 X 購入原価 580,000 ÷ 耐用年数 5 年) = 154,400

② 補間法による回収期間の計算

$$\text{回収期間} = 4 \text{年} + \frac{\text{投資額 } 580,000 - \text{第4年度末累積 } 522,983.68}{\text{第5年度現在価値 } 110,087.20} = 4.51 \dots \rightarrow 4.5 \text{年}$$

(2) Y投資案

① 累積的現在価値の計算

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	合計
製品の税引後CIF (注1) 36,600	36,600	36,600	36,600	36,600	36,600	183,000
売却価額	—	—	—	—	10,000	10,000
売却益の税効果	—	—	—	—	(注2) △4,000	△4,000
税引後CIF	36,600	36,600	36,600	36,600	42,600	189,000
現価係数	0.9346	0.8734	0.8163	0.7629	0.7130	—
現在価値	34,206.36	31,966.44	29,876.58	27,922.14	30,373.80	—
累積的現在価値	34,206.36	66,172.80	96,049.38	123,971.52	154,345.32	—

この間に投資額 120,000

(注1) 税引前営業利益 21,000 × (1 - 実効税率 40%) + 減価償却費 24,000 (= 設備 X 購入原価 120,000 ÷ 耐用年数 5 年) = 36,600

(注2) 売却益 10,000 (= 売却価額 10,000 - 残存価額 0) × 実効税率 40% = △4,000

② 補間法による回収期間の計算

$$\text{回収期間} = 3 \text{年} + \frac{\text{投資額 } 120,000 - \text{第3年度末累積 } 96,049.38}{\text{第4年度現在価値 } 27,922.14} = 3.85 \dots \rightarrow 3.9 \text{年}$$

(3) 検討

X投資案 4.5年 > Y投資案 3.9年となるため、相対的に短いのはY投資案の(ア) 3.9 年となる。

2. 単純投資利益率

(1) X投資案

$$\text{単純投資利益率} = \frac{\text{製品の税引後C I F 772,000}}{\text{当初投資額 580,000}} \times 100 = 6.6\cdots \rightarrow 7\%$$

(2) Y投資案

$$\text{単純投資利益率} = \frac{\text{税引後C I F 189,000}}{\text{当初投資額 120,000}} \times 100 = 11.5 \rightarrow 12\%$$

(3) 検討

X投資案7% > Y投資案12%となるため、高いのはY投資案のほうが(イ)

5

 ポイントだけ高い。

したがって、(ア)が3.9、(イ)が5となり、正解は【3】である。